

第1号議案

令和6年度事業報告

第1 総括

昨今の世界的な情勢の変化に伴い食料安全保障の強化が求められる中、海外資源に多くを依存する畜産分野では、資源エネルギー価格の高騰等による生産コストの上昇や物価高を背景とした生活防衛意識の高まりによる消費の減退、それに伴う牛肉等の畜産物価格の低迷などにより、生産者の多くが厳しい経営を強いられている。加えて、構造的な課題である人口減少に伴うマーケットの縮小をはじめ、従事者の減少・高齢化の急速な進展による担い手や労働力不足、頻発・激甚化する自然災害や家畜伝染病発生の脅威とその防疫対策など、生産環境は益々厳しさを増している。

こうした状況を踏まえ、当協会では、「経営支援対策」、「畜産物価格対策」、「衛生指導対策」を3つの柱に、国や県、全国団体等の委託事業や補助事業を積極的に活用し、県や関係機関と連携して、畜産農家を支援するとともに、飼料や資材価格高騰等に伴い国や県が創設した緊急対策に取り組み、畜産農家の不安解消と経営安定に努めた。

「経営支援対策」については、これまで蓄積・構築してきた様々なデータやコンサルティング機能を最大限に活用した経営指導をはじめ、全国域のコンサルタントと連携して、高度な技術・経営の分析力を備えた畜産指導者の確保を目的とした人材育成研修の実施並びに家畜排せつ物の適正処理や広域的な有効活用を推進するとともに、肉用牛の生産基盤維持に向けた家畜導入支援や畜産クラスター事業等を活用した機械導入の推進など、畜産分野の基盤強化に取り組んだ。

「畜産物価格対策」については、生産者のセーフティネットとして、子牛、肥育牛、肉豚の各種基金事業について、価格の動向把握や分析、情報提供等を行ないながら、適正な基金管理運営に努めた。中でも飼料価格等の高騰の影響により、低迷した子牛価格については、子牛補給金が発動し、それに連動した国の優良和子牛生産推進緊急支援対策事業に取り組むとともに、断続的に発動している牛マルキンについても、関係団体と連携して、速やかな交付金の交付に努め、畜産農家の経営安定を図った。

「衛生指導対策」については、家きんにおいて全国的に高病原性鳥インフルエンザが発生し、本県においても2例の発生があり、関係団体等と連携して農場における防疫作業の支援に努めた。また、近隣諸国では口蹄疫やアフリカ豚熱（ASF）、国内における豚熱（CSF）の発生など、ウイルスの農場侵入リスクが高まっていることから、国際線利用者に対する啓発活動等の水際防疫や市町村自衛防疫推進協議会を中心とした地域防疫、飼養衛生管理基準の遵守を基本とする農場防疫を推進するための各種事業の展開、牛伝染性リンパ腫（BL）など感染拡大防止のための検査支援、海外悪性伝染病発生に備えた互助補償制度の推進など、畜産経営の土台となる家畜防疫体制の強化に取り組んだ。

その他各種協議会・団体等の事務局として、本県畜産の振興に向けた幅広い活動を展開するとともに、公益法人としての責務を果たすため、適正な協会運営・事業の推進に努めた。

第2 主な行事

1 理事会・総会等

年月日	項目	主たる決議又は決定事項
令和6年 5月28日	監事会	(開催場所：畜産会館) 1 令和5年度決算監査
6月 7日	第1回 理事会	(開催場所：ニューウェルシティ宮崎) 1 令和5年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録について 2 宮崎県信用農業協同組合連合会からの脱退について 3 第69回定時総会の招集について 4 第69回定時総会の付議事項について 5 報告事項 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告について 坂下会長、牛谷専務理事、谷之木常務理事
6月27日	第69回 定時総会	(開催場所：ニューウェルシティ宮崎) 1 令和5年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録について 2 令和6年度会費(案)について 3 令和6年度役員報酬の総額(案)について 4 任期満了に伴う役員改選について 5 報告事項 (1) 令和6年度事業計画書及び収支予算書について (2) 令和6年度資金調達及び設備投資の見込みについて
6月27日	第2回 理事会	(開催場所：ニューウェルシティ宮崎) 1 会長、専務理事及び常務理事の選任について

年 月 日	項 目	主 たる 決 議 又 は 決 定 事 項
令和7年 2月 7日	第3回 理事会	(書面決議) 1 肉用子牛生産者補給金制度業務規程及び生産者補給金交付契約書の一部改正について
2月17日	第4回 理事会	(書面決議) 1 令和6年度臨時総会の開催について 2 令和6年度臨時総会の付議事項について
2月28日	第5回 理事会	(開催場所：J A・A Z M別館) 1 令和7年度事業計画書及び収支予算書(案)について 2 令和7年度資金調達及び設備投資の見込みについて 3 肉用子牛生産者補給金制度に係る事項について 4 肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る事項について 5 規程の一部改正(案)について 6 報告事項 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告について 坂下会長、牛谷専務理事、谷之木常務理事
3月 1日	臨時総会	(書面決議) 1 役員を選任について 2 臨時総会の決議があったとみなされる日について

2 業務関係（令和6年4月～令和7年3月）

月	日	行 事 等	場 所
5	23	畜産コンサル体制強化支援事業「中央指導班会議」	宮崎市
6	13	宮崎県養蜂等振興推進協議会「第1回検討会議」	宮崎市
	20	地域養豚生産衛生向上対策支援事業「第1回推進会議」	川南町
	21	令和6年度第1回市町村自衛防疫推進協議会担当者会議	宮崎市
7	1	畜産特別資金等「担当者会議」	宮崎市
	3	公益社団法人宮崎県畜産協会業務推進会議	宮崎市
	18~19	経営診断業務に係る九州・沖縄ブロックスキルアップ研修会	宮崎市
	24	宮崎県獣医師確保推進協議会会議	宮崎市
	29	野生獣衛生対策促進事業「第1回地域衛生技術連絡協議会」	宮崎市
8	7~8	地域畜産支援指導等体制強化事業 県外研修	佐賀県
	21	全国招へい事業「地域指導員研修会(肉用牛繁殖)」	延岡市
9	5~6	九州・沖縄ブロック畜産協会等「人づくり研修会」	宮崎市
	10	全国招へい事業「地域指導員研修会(養豚)（リモート）」	宮崎市
	19~20	九州・沖縄ブロック畜産協会等「常勤役員・事務局長会議」	沖縄県
	26~27	放牧研修会	南那珂・西臼杵
10	1~2	畜産特別資金等推進事業「西日本ブロック会議」	大阪府
	4	宮崎県畜産共進会（種畜の部）	新富町
	7~19	海外畜産事情研修	欧州3か国
	9	九州・沖縄ブロック畜産協会等「経理担当者会議」	宮崎市
	22	宮崎県畜産共進会（枝肉の部）	都城市
	30	馬飼養衛生管理技術地方講習会	宮崎市
11	4~5	佐賀競馬 畜産フェア	佐賀県
	6	肉用牛肥育経営安定交付金制度九州・沖縄ブロック会議	佐賀県
	11	地域養豚生産衛生向上対策支援事業「PRRS対策研修会」	川南町
	14	家畜畜産物衛生指導協会等九州・沖縄ブロック会議	鹿児島県
	27	第9回宮崎県モーモー母ちゃんの集い	宮崎市
	27	全国招へい事業「地域指導員研修会(肉用牛繁殖)」	宮崎市
	27	日蜂協九州ブロック大会	宮崎市
12	3	高病原性鳥インフルエンザ動員対応	川南町
	3	畜産コンサル体制強化支援事業「畜産後継者等交流会」	宮崎市
	11, 20	肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る推進会議	宮崎市
	14	肉用牛食育体験イベント「モーモーふれあい体験会～2024～」	高鍋町
	26	獣医師確保修学資金給付事業説明会	宮崎市
1	11	高病原性鳥インフルエンザ動員対応	串間市
2	25	野生獣衛生対策促進事業「第2回地域衛生技術連絡協議会及び講習会」	宮崎市
	27	宮崎県自衛防疫推進委員会	宮崎市
3	6	畜産クラスター事業担当者会議	宮崎市
	7	令和6年度第2回市町村自衛防疫推進協議会担当者会議	宮崎市
	15	地方競馬ミルクウィーク in 佐賀競馬	佐賀県
	27	全国招へい事業「地域指導員研修会(酪農)」	小林市
	27	全国招へい事業「地域指導員研修会(肉用牛肥育)」	西都市

第3 主な事業実績

1 経営支援対策

(1) 経営指導関連

ア 畜産コンサル体制強化事業（県・受） 令和6年度～ 37,506千円

県及び地域の指導機関等と連携し、畜産農家の個別指導（収益性分析・生産技術指導）、グループ指導（交流会・研修会等）を実施した。また、肉用牛（繁殖・肥育）及び酪農の生産・出荷情報等を取りまとめ、定期的に生産者及び技術員等に提供し、地域指導の円滑な実施を支援した。その他、ホームページやSNSを活用し、畜産振興事業、畜産物価格情報等をリアルタイムに提供することで、本県畜産情報の積極的な発信を行った。

(ア) 畜産農家の指導状況

指導区分		酪農	肉用牛	養豚	合計	備考
個別指導 (延べ件数)		15	33	94	142	経営診断、生産技術指導
グループ指導	交流会	3回、延べ参加人数 203人				経営者交流会等
	研修会	16回、延べ参加人数 448人				生産技術・経営研修等

(イ) 経営分析結果の提供 (件)

区分	酪農	肉用牛	合計
データ収集件数	97 (実戸数 48)	7,164 (実戸数 4,487)	7,261 (実戸数 4,535)
延べ支援件数	97 (実戸数 48)	2,655 (実戸数 1,369)	2,752 (実戸数 1,417)

(ロ) 畜産関係情報の発信 (回)

区分		更新/投稿回数
ホームページ	「宮崎畜産ひろば」	79
フェイスブック	公益社団法人 宮崎県畜産協会	79

イ 畜産経営技術指導事業（地方競馬全国協会・補） 昭和41年度～35, 668千円

畜産経営を支援する国・県等の事業を補完し、本会の畜産コンサルテーション機能を活かした経営指導及び情報提供等、また地域畜産の活性化や衛生指導活動等を実施したほか、地方競馬のPR活動を行った。

加えて、未来の畜産業の担い手となる農業高校生及び女性畜産農家が講師となり、一般消費者親子11組を対象とした肉用牛体験教室を実施した。

ウ 畜産特別資金等推進指導事業（中央畜産会・補） 昭和56年度～ 12, 802千円

畜産特別資金等借受者の改善計画達成を支援するため、関係機関で組織する支援協議会を開催し、改善指導情報の共有及び農家指導体制に係る協議を行った。

併せて、新規借受者の計画作成指導、既借受者等の見直し計画作成及び計画達成のための指導を実施し、地域の融資機関等における指導を支援した。

借受者の経営改善のための指導回数

指導区分	指導回数	指導戸数
a 改善計画作成に係る指導	7	計5戸（繁殖牛3、肉用牛一貫1、酪農1）
b 改善計画見直しに係る指導	17	計17戸（繁殖牛5、肥育牛8、肉用牛一貫1、酪農1、養豚2）
c 改善計画達成に係る指導	57	計14戸（繁殖牛2、肥育牛2、肉用牛一貫2、養豚8）

エ 家畜排せつ物適正処理・利用促進事業（県・受） 令和4年度～ 5, 601千円

家畜排せつ物の適正処理と利活用を推進するため、民間の堆肥生産・流通コンサルタント及び畜産経営環境保全技術支援チームと連携し、良質堆肥の生産に向けた現地検討会や堆肥等の成分分析の実施を支援するとともに、県内外の堆肥流通体制の構築に向けた意見交換、県堆肥センター協議会の運営支援等を行った。

(ア) 家畜排せつ物の適正処理・利活用支援 18件

(イ) 研修会・現地視察・意見交換会 11回

(ウ) 堆肥成分等分析 51件

オ 地域畜産支援指導等体制強化事業（中央畜産会・受） 令和元年度～ 2, 500千円

生産者等からの各種相談に応じるため、総括畜産コンサルタント等の専門家による相談窓口を設置し、指導体制の充実を図った。また、畜産女性のネットワーク活動を支援した。

(ア) 県域大会（モーモー母ちゃんの集い） 1回（141人）

(イ) 県外先進事例研修 1回（10人）

カ 経営支援指導事業（協会事業）

平成14年度～ 9,946千円

肉用牛繁殖・肉用牛肥育・酪農経営に係る経営分析システムを運用し、リアルタイムな生産技術分析帳票及び青色申告データ等を活用した収支分析帳票を作成し、生産者及び関係機関へフィードバックした。

また、利用者ニーズに応じた組合せ集計や関係者向け参考資料等の提供及び経営分析システムの機能強化等を実施し、利用会員の拡大に努めた。

	肉用牛繁殖	肉用牛肥育	酪農
支援事業加入戸数	1,173 戸	196 戸	48 戸
帳票発行数	2,450 部	205 部	97 部

キ 全国域畜産コンサルタント等招へい事業（協会事業）令和元年度～ 3,965千円

全国域畜産コンサルタントと連携し、畜産特別資金借受者等の要経営改善農家に対する現地指導や生産技術向上のための研修会等を開催した。

	肉用牛繁殖	肉用牛肥育	酪農	養豚	計
現地指導 (延べ戸数)	2 回 (6 戸)	2 回 (2 戸)	2 回 (6 戸)	2 回 (2 戸)	8 回 (16 戸)
指導人材育成研修 (延べ人数)	2 回 (179 人)	1 回 (26 人)	1 回 (13 人)	1 回 (40 人)	5 回 (258 人)

(2) 生産振興関連

ア 肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）

平成23年度～ 22,153千円

肉用牛生産基盤の強化を図るため、JA等が行う遺伝的多様性に配慮した優良繁殖雌牛の導入及び高齢化等に対処するための肉用牛ヘルパー活動等を支援した。

区分	員数	単価・補助率等
遺伝的多様性に配慮した改良基盤確保	54 頭	9 万円/頭(8 頭) 6 万円/頭(46 頭)
肉用牛ヘルパー推進	6 集団	補助率 1/2 以内

※ 令和5年度簡易牛舎整備（1集団）繰越あり

イ 畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業に係る業務（中央畜産会・受）

平成27年度～ 16,564千円

畜産クラスター計画に基づき畜産経営者が実施する、収益性向上等に必要な機械装置の導入を支援するため、関係機関との連絡調整を図り、事業推進、各種申請書類の取りまとめ及びデータ整理等の業務を行った。

- (7) 事業参加要望書の取りまとめ 延べ 66件 (取組主体数)
- (イ) 事業参加申請書の取りまとめ 延べ244件 (取組主体数)
- (ロ) 導入機械の現地確認 10件 (取組主体数)、10基 (機械・装置数)

(参考) 事業の実施状況 (令和6年度予算配分額)

回次	協議会数	事業費	補助額	戸数	件数	機械数
第1回	組織	円	円	戸	件	台
要望分	20	962,166,000	481,083,000	174	276	458
第2回	組織	円	円	戸	件	台
要望分	11	313,716,000	156,858,000	70	102	129

ウ 酪農経営支援総合対策事業に係る業務 (楽酪GO事業)

(中央畜産会・受) 令和6年度～ 497千円

酪農経営の労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化を図る機械装置の導入と一体的な施設整備を支援する取組について、県内の楽酪応援会議との連絡調整等に係る推進業務を行った。

エ ICT化等機械装置等導入事業に係る業務 (畜産ICT事業) (中央畜産会・受)

令和6年度～ 229千円

酪農、肉用牛経営の労働負担軽減・ICT化を図る機械装置の導入を支援する取組について、県内の畜産ICT応援会議との連絡調整等に係る推進業務を行った。

オ 優良繁殖雌牛更新加速化事業 (肉用牛) に係る業務 (全国肉用牛振興基金協会・受)

令和6年度～ 10,597千円

肉用牛生産基盤の強化を図るため、畜産クラスター計画に基づき、取組主体 (JA等) の構成員 (肉用牛経営) が高齢の繁殖雌牛から、増体や肉質に優れた若い繁殖雌牛への更新を加速化する取組を円滑に行うため、取組主体が全国肉用牛振興基金協会に提出する申請書類等の取りまとめ及び連絡調整等に係る推進業務を行った。

(参考) 事業の実施状況

戸数	優良な繁殖雌牛 10万円/頭		希少な父牛に由来する繁殖雌牛 15万円/頭	
	対象頭数	交付額	対象頭数	交付額
950戸	2,065頭	206,500千円	433頭	64,950千円

カ 豚登録事業 (日本養豚協会・受)

昭和23年度～ 2,101千円

優良豚豚の血統及び改良増殖を推進するため、子豚登記や種豚登録等の証明書発行等を行い、生産基盤の強化を図った。

豚登録・認定等証明	頭・件	計
一 腹 記 録	210	961 頭
子 豚 登 記	265	
種 豚 登 録	262	
系 統 種 豚 証 明	3	
一 代 雑 種 豚 血 統 証 明	220	
現 場 直 接 検 定 証 明	0	
移 動 証 明	1	
系 統 維 持 施 設 証 明	1	4 件
黒 豚 生 産 農 場	0	
指 定 種 豚 場	3	
現 場 検 定 施 設	0	

キ 貸付事業指導等事業（畜産近代化リース協会・受） 昭和57年度～ 842千円

畜産近代化リース協会の低利貸付機械の導入と効率的利用を推進するため、貸付機械の確認、管理状況調査・指導及び新規導入推進を行った。

- (ア) 貸付団体：旧宮崎県経済農業協同組合連合会、（一社）宮崎県家畜改良事業団、
宮崎県農協こばやし地区本部 他
- (イ) 貸付機械の調査件数：25件（自給飼料生産機械 他）

2 畜産物価格対策

(1) 肉用子牛関連

- ア 肉用子牛生産者補給金制度 令和2年度～6年度（第7業務対象年間）
- (ア) 肉用子牛生産者補給金（農畜産業振興機構・補） 2,021,705千円
肉用子牛生産の安定を図るため、「黒毛和種」において、平均売買価格が発動基準（保証基準価格）を下回ったため、対象牛46,527頭に対して、補填金を交付した。
- (イ) 肉用子牛生産者積立金（生産者、県・農畜産業振興機構・補） 119,392千円
平均売買価格が合理化目標価格を下回る場合に交付する生産者補給金の一部に充てるための積立金を造成した。
- イ 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業（農畜産業振興機構・補）
平成2年度～ 65,346千円
- (ア) 制度運営適正化事業
肉用子牛生産者補給金制度の円滑な実施体制の確保、生産者補給金の交付事務処理の高度化のため、事業推進や制度の充実・強化を図った。
- a 肉用子牛の個体識別及び個体登録と販売並びに保留確認
 - b 契約生産者等に対する指導、補給金制度の趣旨及び内容の周知徹底
 - c 個体登録、販売・保留等のデータ入力及び送信
 - d 家畜市場データの収集、整理及び送信
- (イ) 指定協会運営体制支援事業
肉用子牛生産の安定及び肉用牛経営の安定的発展のため、補給金制度の実施体制の確保、運営体制の強化を図った。
- ウ 肉用子牛価格安定資金造成費補助金（県・補） 昭和45年度～ 6,055千円
生産者補給金の交付に充てる資金を造成し、適正な運用を図った。
- エ 価格安定対策管理事業（協会事業） 平成17年度～ 34,836千円
肉用子牛生産者補給金制度における契約生産者から徴収する手数料を活用して、円滑な業務の運営及び電算システムの開発・改良を行った。
徴収額 500円/頭

オ 肉用子牛生産者補給金関連事業の実施状況等

(7) 生産者補給金交付契約締結状況

(単位：件)

年度	契約区分								
	個人	農協	農協連	農事組合法人	合同会社	株式会社	有限会社	社団財団法人	合計 ()年次個体登録 契約者数
令和4	5,094	6	2	2	13	83	35	2	5,237 (4,565)
令和5	5,093	6	2	3	14	92	36	2	5,248 (4,301)
令和6	5,105	8	0	3	16	94	37	2	5,265 (3,982)

(イ) 事務委託先

(単位：件)

事務委託先			
農協	農協連	その他	合計
15	1	1	17

(ウ) 契約肉用子牛個体登録頭数の内訳

(単位：頭)

品種区分	令和6年				合計
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
黒毛和種	16,801	15,838	16,475	15,508	64,622
その他肉専用種	1	0	0	0	1
乳用種	195	178	141	119	633
交雑種	1,015	1,068	883	682	3,648
合計	18,012	17,084	17,499	16,309	68,904

(エ) 保証基準価格と合理化目標価格

(単位：円)

品種区分	保証基準価格	合理化目標価格
黒毛和種	564,000	444,000
その他肉専用種	328,000	258,000
乳用種	164,000	110,000
交雑種	274,000	216,000

(オ) 指定肉用子牛の規格

肉用子牛の種別	体 重	
黒毛和種	250キログラム以上	320キログラム以下
褐毛和種	260キログラム以上	330キログラム以下
無角和種	200キログラム以上	270キログラム以下
日本短角種	200キログラム以上	280キログラム以下
アングス種及びヘレフォード種	260キログラム以上	310キログラム以下
ホルスタイン種（雌を除く）	250キログラム以上	330キログラム以下
ホルスタイン種を母とする交雑種	260キログラム以上	320キログラム以下

(カ) 平均売買価格

(単位：円)

品種区分 期 間	黒毛和種	その他 肉専用種	乳用種	交雑種
	令和5年度第4四半期	562,200	232,100	173,600
令和6年度第1四半期	541,400		177,500	318,500
令和6年度第2四半期	498,900		201,700	299,500
令和6年度第3四半期	521,900		201,300	329,400

(キ) 生産者積立金造成内訳

(単位：頭、円)

品種区分	個体登録 頭数	積立金 単価	積立所要額	負 担 区 分		
				機 構	県	生産者
黒毛和種	64,622	1,600	103,395,200	51,697,600	25,848,800	25,848,800
その他 肉専用種	1	18,800	18,800	9,400	4,700	4,700
乳用種	633	6,800	4,304,400	2,152,200	1,076,100	1,076,100
交雑種	3,648	3,200	11,673,600	5,836,800	2,918,400	2,918,400
合計	68,904	-	119,392,000	59,696,000	29,848,000	29,848,000

注) 1. 負担区分 助成金(機構1/2・県1/4)契約生産者1/4

2. 個体登録頭数 令和6年1月～令和6年12月

(ク) 積立金の負担区分

(単位：円)

区 分	積立金単価	機 構	県	生産者
黒毛和種	1,600	800	400	400
その他 肉専用種	18,800	9,400	4,700	4,700
乳用種	6,800	3,400	1,700	1,700
交雑種	3,200	1,600	800	800

(ケ) 生産者補給金交付実績

(単位：円、頭、人)

交付対象期間	保証基準価格の品種区分		黒毛和種	褐毛和種	乳用種	交雑種	合計
令和6年 1月1日 ～ 3月31日	交付対象頭数 ①	販売					
		保留					
		合計					
	②生産者補給金単価		-	-	-	-	-
	③生産者補給金交付額 (①×②)						
交付対象生産者数							
令和6年 4月1日 ～ 6月30日	交付対象頭数 ①	販売	12,881				12,881
		保留	2,559				2,559
		合計	15,440				15,440
	②生産者補給金単価		22,600	-	-	-	22,600
	③生産者補給金交付額 (①×②)		348,944,000				348,944,000
交付対象生産者数		3,018				3,018	
令和6年 7月1日 ～ 9月30日	交付対象頭数 ①	販売	13,131				13,131
		保留	2,695				2,695
		合計	15,826				15,826
	②生産者補給金単価		65,100	-	-	-	65,100
	③生産者補給金交付額 (①×②)		1,030,272,600				1,030,272,600
交付対象生産者数		3,012				3,012	
令和6年 10月1日 ～ 12月31日	交付対象頭数 ①	販売	12,681				12,681
		保留	2,580				2,580
		合計	15,261				15,261
	②生産者補給金単価		42,100	-	-	-	42,100
	③生産者補給金交付額 (①×②)		642,488,100				642,488,100
交付対象生産者数		2,870				2,870	
合計	交付対象頭数 ①	販売	38,693	0	0	0	38,693
		保留	7,834	0	0	0	7,834
		合計	46,527	0	0	0	46,527
	③生産者補給金交付額 (①×②)		2,021,704,700	0	0	0	2,021,704,700
	交付対象生産者数		8,900	-	-	-	8,900

(コ) 生産者積立金と準備金

(単位:円)

区分		保証基準価格の品種区分	黒毛和種	その他肉専用種	乳用種	乳・交雑種	合計	
(1) 期首残高	1.生産者積立金		418,073,833	31,200	17,175,303	50,927,176	486,207,512	
	2.生産者積立準備金		986,797,596				986,797,596	
	内訳	3.生産者の負担金充当分	701,069,526				701,069,526	
		4.県の生産者積立助成金充当分	285,728,070				285,728,070	
		5.機構の生産者積立助成金充当分					0	
(2) 生産者積立金積立実績	6.生産者積立金純増加額(9+12+15+18)		56,434,245	14,100	2,738,101	7,216,000	66,402,446	
	7.生産者積立準備金からの繰入額(10+13+16)		46,960,955	4,700	1,566,299	4,457,600	52,989,554	
	8.計		103,395,200	18,800	4,304,400	11,673,600	119,392,000	
	生産者	9.負担金	4,736,645	4,700	585,901	1,379,200	6,706,446	
		10.生産者積立準備金(3からの繰入額)	21,112,155	0	490,199	1,539,200	23,141,554	
		11.小計	25,848,800	4,700	1,076,100	2,918,400	29,848,000	
	都道府県	12.生産者積立助成金	0	0	0	0	0	
		13.生産者積立準備金(4からの繰入額)	25,848,800	4,700	1,076,100	2,918,400	29,848,000	
		14.小計	25,848,800	4,700	1,076,100	2,918,400	29,848,000	
	機構	15.生産者積立助成金	51,697,600	9,400	2,152,200	5,836,800	59,696,000	
		16.生産者積立準備金(5からの繰入額)	0	0	0	0	0	
		17.小計	51,697,600	9,400	2,152,200	5,836,800	59,696,000	
	その他	18.生産者積立金とすることを指定して寄付又は補助された財産					0	
	(3) 他の資金からの繰入状況等	19.特別の積立金から生産者積立金へ繰り入れた金額						0
		20.調整積立金から生産者積立金へ繰り入れた金額						0
		21.生産者補給金に充てるための全国協会等からの借入金額						0
		22.生産者積立金に係る運用果実		9,224	0	468	1,252	10,944
		23.生産者積立準備金に係る運用果実		221,926				221,926
内訳		生産者	95,248				95,248	
		都道府県	126,678				126,678	
		機構	0				0	
24.生産者補給金交付額(21を含む)						0		
25.生産者積立金からの借入金返済額						0		
26.生産者積立準備金より返還した金額		3,386,610				3,386,610		
内訳	生産者	3,386,610				3,386,610		
	都道府県					0		
	機構					0		
(4) 終了処理	27.生産者積立金を準備金へ繰り入れ		521,478,257	50,000	21,480,171	62,602,028	605,610,456	
	内訳	生産者の負担金充当分	130,369,565	12,500	5,370,044	15,650,507	151,402,616	
		県の生産者積立助成金充当分	130,369,564	12,500	5,370,042	15,650,507	151,402,613	
		機構の生産者積立助成金充当分	260,739,128	25,000	10,740,085	31,301,014	302,805,227	
(5) 業務終了時残高	28.生産者積立金(1+8+19+20+21+22-24-25-27)		0	0	0	0	0	
	29.生産者積立準備金(2-7+23-26+27)		1,536,253,814				1,536,253,814	
	内訳	生産者の負担金充当分	826,039,226				826,039,226	
		県の生産者積立助成金充当分	407,409,361				407,409,361	
		機構の生産者積立助成金充当分	302,805,227				302,805,227	

(#) 特別の積立金、償還円滑化積立金の基金造成
基金造成実績なし

(シ) 価格安定対策管理事業（協会事業）

<生産者補給金制度契約手数料>

(単位：円)

区 分	金額	備考
1 期首残高	657,140	
収入の部		
契約手数料	34,835,500	69,671頭×@500円
利息収入	15,900	
制度整備運営積立金取崩収入	5,666,067	
2 当期収入計	40,517,467	
支出の部		
契約手数料管理		
制度運用経費（委託先）	11,055,100	
制度運用経費（市場）	9,226,341	
制度運用経費（協会）	10,817,086	
制度整備運営積立金繰入	9,027,080	
未登録返戻金	1,049,000	補給金登録対象牛以外返金
3 当期支出計	41,174,607	
4 収支差額（2 - 3）	△ 657,140	
5 期末残高（1 + 4）	0	

※ 契約手数料（500円/頭）のうち、300円/頭は事務委託先及び市場へ配分し、200円/頭は委託先パソコンリース料、データベース保守料、システム更新料などに支出

カ 和子牛生産者臨時経営支援事業（農畜産業振興機構・補）

令和4年度～ 531,390千円

肉用子牛生産基盤の安定を図るため、和子牛生産者のセーフティーネットを臨時的に措置し、ブロック別の平均価格（四半期毎）が発動基準価格を下回った場合に、差額の4分の3を事業参加者に交付した。

(ア) 発動基準価格

(単位：円)

品種区分	発動基準価格	算出の単位	算出の期間	交付金の額
黒毛和種	600,000	ブロック別	四半期	発動基準と平均売買価格との差額に4分の3を乗じた額
褐毛和種	550,000	全国	四半期	
その他肉専用種	350,000	全国	年	

キ 宮崎県和牛繁殖経営維持緊急対策事業（県・補） 令和5年度～ 80,764千円

和子牛生産者臨時経営支援事業のブロック別平均価格が発動基準価格を下回った場合の差額から和子牛支援交付金を差し引いた残額の2分の1（差額の8分の1）を畜産農家に交付した。（市場での販売牛が対象）

和子牛生産者臨時経営支援事業交付実績
及び宮崎県和牛繁殖経営維持緊急対策事業交付実績

（単位：円、頭、人）

交付対象期間	保証基準価格の品種区分	和子牛	宮崎県和牛
令和5年 7月1日 ～ 9月30日	① 交付対象頭数	4	118
	② 交付金単価	47,600	5,500
	③ 交付額（①×②）	190,400	649,000
	交付対象生産者数	1	4
令和5年 10月1日 ～ 12月31日	① 交付対象頭数	29	376
	② 交付金単価	49,500	5,500
	③ 交付額（①×②）	1,435,500	2,068,000
	交付対象生産者数	12	15
令和6年 1月1日 ～ 3月31日	①交付対象頭数	13,984	13,984
	②交付金単価	37,800	5,500
	③交付額（①×②）	528,595,200	76,912,000
	交付対象生産者数	3,113	3,114
合計	①交付対象頭数	14,017	14,478
	③交付額（①×②）	530,221,100	79,629,000
	交付対象生産者数	-	-

※1：宮崎県和子牛については、令和5年9月販売分から交付対象

※2：令和5年7月～12月の交付実績は、令和6年度中に追加交付したもの

ク 優良和子牛生産推進緊急支援事業（農畜産業振興機構・補）

令和6年度～ 1,162,166千円

市場等で取引される和子牛のブロック別平均価格が発動基準を下回った場合に飼養管理向上のための取組を実施する生産者が販売した和子牛に対して発動基準に応じた奨励金を交付した。

《参考》発動基準価格及び奨励金単価（令和6年度）

発動基準 (税込)	黒毛和種	60万円	58万円	57万円
	褐毛和種	55万円	53万円	52万円
	その他の肉専用種	35万円	33万円	—
必要取組数		2つ	3つ	4つ
奨励金単価		1万円/頭	2万円/頭	3万円/頭

※1：黒毛和種は、「北海道」、「東北」、「本州関東以西・四国」、「九州・沖縄」の4ブロックとし、全国平均に対して著しく高い価格（偏差値70（平均+2標準偏差）以上）となっている都道府県については、ブロック別平均価格の計算から除外し、単独で平均価格を計算

※2：褐毛和種及びその他の肉専用種は全国1ブロック

※3：黒毛和種、褐毛和種は四半期毎、その他肉専用種は年間で計算

優良和子牛生産推進緊急支援対策事業交付実績

（単位：円、頭、人）

交付対象 期間	品種区分	黒毛和種			合計
		奨励金単価	10,000円	20,000円	
令和6年 4月1日 ～ 6月30日	①交付対象頭数	2	11	12,850	12,863
	②奨励金単価	10,000	20,000	30,000	—
	③交付額（①×②）	20,000	220,000	385,500,000	385,740,000
	交付対象生産者数	2	6	2,874	2,882
令和6年 7月1日 ～ 9月30日	①交付対象頭数	2	11	13,110	13,123
	②奨励金単価	10,000	20,000	30,000	—
	③交付額（①×②）	20,000	220,000	393,300,000	393,540,000
	交付対象生産者数	2	9	2,864	2,875
令和6年 10月1日 ～ 12月31日	①交付対象頭数	0	6	12,662	12,668
	②奨励金単価	10,000	20,000	30,000	—
	③交付額（①×②）	0	120,000	379,860,000	379,980,000
	交付対象生産者数	0	5	2,732	2,737
合計	①交付対象頭数	4	28	38,622	38,654
	②奨励金単価	10,000	20,000	30,000	—
	③交付額（①×②）	40,000	560,000	1,158,660,000	1,159,260,000
	交付対象生産者数	4	20	8,470	8,494

(2) 肉用牛肥育関連

ア 肉用牛肥育経営安定交付金制度（牛マルキン）

令和4年度～令和6年度（第2業務対象年間）

(ア) 肉用牛肥育経営安定交付金（農畜産業振興機構・補、基金）

1,832,665千円

「肉専用種」「交雑種」「乳用種」の全ての品種で、肥育牛1頭当たりの標準的販売価格が標準的生産費を下回ったため、差額の9割について、国の交付金（3/4相当額）と生産者積立金（1/4相当額）から、対象牛45,773頭に補填金を交付した。

※納付猶予期間の納付猶予対象牛においては、交付額の3/4を交付

(イ) 肉用牛肥育経営安定積立金（生産者、県・補） 449,244千円

肥育牛1頭当たりの標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に交付する肉用牛肥育経営安定交付金の一部（1/4相当額）に充てるため、生産者負担金と県補助金による基金（生産者積立金）を造成した。

イ 肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る業務（農畜産業振興機構・受）

平成30年度～ 21,029千円

肉用牛肥育経営安定交付金の適正な推進と円滑な基金運営を図るため、業務規程に定める個体登録・販売確認等の事務を推進し、68,361頭の登録を行った。

ウ 価格安定対策管理事業（協会事業） 平成16年度～ 32,922千円

肉用牛肥育経営安定交付金制度における契約生産者から徴収する手数料を活用して、円滑な業務推進を図った。

徴収額32,921,500円（65,843頭×500円/頭）

エ 肥育牛経営安定交付金制度関連事業の実施状況等

(ア) 牛マルキン対象者契約締結状況

（単位：件）

区分	肥育経営	一貫経営	酪農経営	合計
個人	118	113	4	235
農協・農協連	1	2	0	3
農事組合法人	1	1	0	2
合同会社	1	5	0	6
株式会社	39	44	1	84
有限会社	20	21	3	44
その他	1	0	0	1
合計	181	186	8	375

(イ) 事務委託先

(単位：件)

区分	農協	農協連	その他	合計
令和6年度	14	1	2	17

(ウ) 登録頭数状況

(単位：頭)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
肉専用種	51,347	50,754	50,750	52,432	52,440
交雑種	11,026	11,434	12,429	13,104	14,410
乳用種	2,052	1,925	1,869	1,561	1,511
合計	64,425	64,113	65,048	67,097	68,361

(エ) 制度実施基準

交付金拠出割合	生産者＋県 1 : 機構 3
事業実施期間	令和4年度～令和6年度
発動基準	毎月の肥育牛1頭当たりの「標準的販売価格」が「標準的生産費」を下回った場合に差額分の9割を交付
対象品種	肉専用種、交雑種、乳用種
算定方式	肉専用種はブロック算定方式を採用

(オ) 積立金単価 (令和6年度単価)

(単位：円)

区分	負担金単価	内訳		請求月齢
		生産者	県	
肉専用種	5,000	4,600	400	満25か月齢
交雑種	13,000	12,600	400	満22か月齢
乳用種	10,000	9,400	600	満18か月齢

(カ) 交付金交付状況

期間	品種区分	交付対象		機構の 交付金単価	交付額 (円)		
		人数	頭数		合計	機構	積立金
		(人)	(頭)		(4/4)	(3/4)	(1/4)
令和6年1月 (精算払)	肉専用種	260	3,754	6,571.6	24,669,763	18,502,325	6,167,438
	交雑種	0	0		0	0	0
	乳用種	8	118	6,683.2	788,617	591,462	197,155
	計	268	3,872		25,458,380	19,093,787	6,364,593
令和6年2月	肉専用種	258	4,183	37,552.5	157,082,046	117,811,428	39,270,618
	交雑種	0	0	0.0	0	0	0
	乳用種	8	107	18,615.6	1,991,867	1,493,898	497,969
	計	266	4,290		159,073,913	119,305,326	39,768,587
令和6年3月	肉専用種	268	4,353	50,160.6	218,348,985	163,761,632	54,587,353
	交雑種	0	0		0	0	0
	乳用種	10	147	35,480.7	5,215,657	3,911,738	1,303,919
	計	278	4,500		223,564,642	167,673,370	55,891,272
令和6年4月	肉専用種	0	0		0	0	0
	交雑種	0	0		0	0	0
	乳用種	8	158	19,021.5	3,005,396	2,254,044	751,352
	計	8	158		3,005,396	2,254,044	751,352
令和6年5月	肉専用種	249	4,143	32,814.9	135,951,997	101,963,898	33,988,099
	交雑種	0	0		0	0	0
	乳用種	9	169	34,847.1	5,889,155	4,416,863	1,472,292
	計	258	4,312		141,841,152	106,380,761	35,460,391
令和6年6月	肉専用種	254	4,727	44,607.6	210,860,013	158,144,916	52,715,097
	交雑種	36	1,003	23,265.9	23,335,681	17,501,747	5,833,934
	乳用種	10	153	41,036.4	6,278,565	4,708,920	1,569,645
	計	300	5,883		240,474,259	180,355,583	60,118,676
令和6年7月	肉専用種	258	4,430	34,028.1	150,744,376	113,058,227	37,686,149
	交雑種	37	1,149	38,994.3	44,804,435	33,603,314	11,201,121
	乳用種	9	167	49,389.3	8,248,008	6,186,002	2,062,006
	計	304	5,746		203,796,819	152,847,543	50,949,276
令和6年8月	肉専用種	259	4,001	64,258.2	257,096,952	192,822,627	64,274,325
	交雑種	37	1,150	3,827.7	4,401,840	3,301,364	1,100,476
	乳用種	6	98	53,922.6	5,284,412	3,963,306	1,321,106
	計	302	5,249		266,783,204	200,087,297	66,695,907
令和6年9月	肉専用種	248	4,344	58,618.8	254,639,951	190,979,876	63,660,075
	交雑種	36	1,224	5,550.3	6,793,547	5,095,148	1,698,399
	乳用種	7	105	52,113.6	5,471,925	4,103,941	1,367,984
	計	291	5,673		266,905,423	200,178,965	66,726,458
令和6年10月	肉専用種	253	4,346	63,647.1	276,610,197	207,457,548	69,152,649
	交雑種	35	1,254	3,477.6	4,360,897	3,270,663	1,090,234
	乳用種	9	164	42,574.5	6,982,216	5,236,660	1,745,556
	計	297	5,764		287,953,310	215,964,871	71,988,439
令和6年11月	肉専用種	0	0		0	0	0
	交雑種	0	0		0	0	0
	乳用種	7	93	39,900.6	3,710,752	2,783,062	927,690
	計	7	93		3,710,752	2,783,062	927,690
令和6年12月	肉専用種	0	0		0	0	0
	交雑種	0	0		0	0	0
	乳用種	7	114	40,308.3	4,595,144	3,446,355	1,148,789
	計	7	114		4,595,144	3,446,355	1,148,789
令和7年1月 (概算払)	肉専用種	0	0		0	0	0
	交雑種	0	0		0	0	0
	乳用種	7	119	46,238.6	5,502,389	4,126,790	1,375,599
	計	7	119		5,502,389	4,126,790	1,375,599
合計	肉専用種	2,307	38,281		1,686,004,280	1,264,502,477	421,501,803
	交雑種	181	5,780		83,696,400	62,772,236	20,924,164
	乳用種	105	1,712		62,964,103	47,223,041	15,741,062
	計	2,593	45,773		1,832,664,783	1,374,497,754	458,167,029

※生産者負担金の納付猶予対象牛は、国費(3/4相当額)のみを交付した。

(キ) 積立金造成実績

(単位：円)

区分		品種区分			県補助準備金	合計	
		肉専用種	交雑種	乳用種			
期首残高	1	積立金造成額	707,496,503	392,829,219	39,161,903	-	1,139,487,625
	2	宮崎県補助準備金資産				29,453,560	29,453,560
	3	合計(1+2)	1,139,487,625			29,453,560	1,168,941,185
期中増加	4	積立金造成合計(5+6)	252,854,000	181,310,000	15,080,000	-	449,244,000
		5 生産者負担金造成額	232,618,400	175,731,600	14,175,200	-	422,525,200
		6 宮崎県補助金造成額	20,235,600	5,578,400	904,800	-	26,718,800
	7	果実合計(8+9)	321,493	261,426	21,419	8,047	612,385
		8 積立金の運用により生じた果実	321,493	261,426	21,419	-	604,338
		9 宮崎県補助準備金資産の運用により生じた果実				8,047	8,047
	10	合計(4+7)	449,848,338			8,047	449,856,385
期中減少	11	補填金交付額合計	421,501,803	20,924,164	15,741,062	-	458,167,029
	12	宮崎県補助準備金の造成額(=6)				26,718,800	26,718,800
	13	合計(11+12)	458,167,029			26,718,800	484,885,829
期末残高	14	積立金造成額(1+4+7-11)	539,170,193	553,476,481	38,522,260	-	1,131,168,934
	15	宮崎県補助準備金資産(2+9-12)				2,742,807	2,742,807
	16	合計(14+15)	1,131,168,934			2,742,807	1,133,911,741

(ク) 価格安定対策管理事業（協会事業）

区 分	金 額 (円)	備 考
収入の部 契約事務手数料 雑収入	32,921,500 32,869	65,843 頭×500 円 受取利息
1 当期収入計	32,954,369	
支出の部 個体識別技術料(委託先等) 事務費(委託先等) 事務運営経費 システム等備品購入	7,196,500 3,364,500 19,342,646 3,050,723	WEB マルキンシステム改修
2 当期支出計	32,954,369	
3 収支差額(1 - 2)	0	

※ 契約事務手数料（500 円／頭）については、事務委託先等へ個体識別技術料（上限 200 円／頭）や事務費（50 円／頭）として支出した他、事務運営経費としてWEB マルキンシステムの保守料、更新料及び改修費用等に支出した。

(3) 養豚関連

ア 肉豚経営安定交付金制度（豚マルキン）

肉豚経営安定対策事業（県・基） 令和6年度～ 78,710千円

県から交付された補助金により、肉豚経営安定対策事業基金を造成し、その基金から生産者負担金に対応する県の負担金を農畜産業振興機構に支出した。

イ 実施状況等

(ア) 負担金単価 (負担割合) 生産者+県1：機構3

生産者		機構	計
生産者負担額	県負担額		
330円	70円	1,200円	1,600円

(イ) 積立金

生産者数	頭数	生産者負担金	県負担金
124戸	1,124,428	371,061,240円	78,709,960円

※ 令和6年度は、補填金発動なし。

※ 生産者負担金は、生産者から機構へ直接積立を行う。

3 衛生指導対策

(1) 自衛防疫関連

ア 「4本柱」で支えるひなた家畜防疫体制事業（県・補）

令和6年度～令和8年度 8,784千円

水際防疫、地域防疫を強化し、より高い水準での防疫体制を構築することで、家畜伝染病の発生及びまん延を防止し、畜産経営の安定化を図った。

地域防疫対策：16自防、2市1町

水際防疫対策：4団体

イ 「4本柱」で支えるひなた家畜防疫体制事業（県・受）

令和6年度～令和8年度 10,801千円

「県内一斉消毒の日（毎月20日）」の啓発及び実施状況の確認を行うとともに、農場防疫の強化を図るため、飼養衛生管理基準の周知徹底、家畜伝染病予防法に基づく農家・農場情報の収集、報告の取りまとめを行った。

ウ 家畜防疫・衛生指導対策事業（地域自衛防疫活動推進事業）

（中央畜産会・補）令和4年度～令和6年度 2,384千円

家畜伝染病発生時の防疫対応を円滑に実施するため、生産者及び関係者による初動防疫の演習等、地域自衛防疫体制の維持、強化を支援した。

防疫演習の実施：新富町、川南町、小林市、えびの市、三股町

(2) 衛生指導関連

ア 家畜防疫・衛生指導対策事業（地域農場HACCP認証支援事業）

（中央畜産会・補）令和4年度～令和6年度 2,808千円

家畜の衛生管理及び畜産物の安全性向上、さらには国際的な競争力の強化等を目指し、農場HACCP認証取得に取り組む畜産農家への技術指導支援と取組の広域的な普及を図った。

農場HACCP構築支援農場：肉用牛2農場、豚1農場、鶏2農場

イ 地域養豚生産衛生向上対策支援事業（中央畜産会・補）

令和6年度 17,668千円

養豚農場の生産性を阻害する豚繁殖・呼吸障害症候群（PRRS）の発生低減・排除に地域全体で取り組む自衛防疫組織に対して、採材・検査及び防疫対策に係る経費の支援を行い、疾病発生の低減を図った。

(ア) 地域推進会議：2回

(イ) 地域衛生対策：巡回指導事業、着地・モニタリング・清浄化推進検査
（抗体検査、遺伝子検査、他）

ウ 家畜生産農場衛生対策事業（国・補） 平成2年度～ 27,762千円
 牛伝染性リンパ腫（BL）やヨーネ病の感染拡大を防止するための検査等、生産農場における組織的な取組による疾病の流行防止対策を推進し、家畜の損耗防止を図った。

(ア) 全国流行疾病対策 (単位：頭)

	検査	とう汰
BL対策	13,413	-
ヨーネ病対策	-	17

(イ) 疾病流行防止支援対策

- a ワクチン接種の推進及び接種計画策定会議の開催
- b 吸血昆虫が媒介するアカバネ病の発生・流行防止のためワクチン接種を推進し、家畜の損耗防止を図った。

エ 牛疾病検査円滑化推進対策事業（国・補） 平成15年度～ 364千円

特定症状によりBSE検査を受けた死亡牛の所有者に対し、検査促進と検査提供に要する経費を支援することで、死亡牛の適正検査とBSE検査の円滑な実施を推進した。

死亡牛検査促進対策：6頭

オ 牛慢性疾病対策事業（県・補） 令和5年度～令和7年度 5,159千円

牛伝染性リンパ腫の清浄化を推進するため、採血に要する経費を助成し、家畜の損耗防止を図った。

採材料補助：8,444頭

カ 野生獣衛生対策促進事業（中央畜産会・補）

令和5年度～令和7年度 4,700千円

イノシシやシカ等の伝染病保有状況調査を行い、これらを踏まえた関係者間の情報共有や生産者への侵入防止対策の普及により、野生獣被害防止の体制整備を推進した。

(ア) 地域衛生技術連絡協議会（研修会を含む）の開催：3回

(イ) 野生獣衛生実態等調査事業

区分	計画頭数	実施頭数	検査対象疾病名
イノシシ	375	375	AD、PRRS、PCV2、PCV3
イノシシ	15	15	E型肝炎、0-157、黄色ブトウ球菌等
シカ	35	35	E型肝炎、0-157、黄色ブトウ球菌等

キ 特定疾病等防疫事業（協会事業） 昭和47年度～ 244,246千円

(ア) 予防接種事業

(単位：頭、羽)

区 分	計画 頭数	実績 頭数	計画比 (%)	(参考：前 年度実績)
豚丹毒(生)	2,000	1,573	78.7	1,881
豚丹毒(不活化)	0	0	—	0
オーエスキー病	3,300	3,172	96.1	3,091
牛呼吸器5種混合(生)	65,000	58,786	90.4	61,331
牛呼吸器5種混合(不活化)	0	130	—	246
牛ヒストフィルス・ソムニ感染症	24,000	14,856	61.9	22,781
牛呼吸器6種混合(不活化)	10	173	1,730.0	180
牛異常産3種混合	0	0	—	0
牛異常産4種混合	59,000	46,469	78.8	49,820
イバラキ病	26,000	24,147	92.9	24,964
牛流行熱	0	0	—	0
牛流行熱・イバラキ病混合	110	143	130.0	60
炭疽	16,000	11,713	73.2	14,613
馬3種混合	38	50	131.6	47
馬日本脳炎	15	12	80.0	4
馬インフルエンザ	25	29	116.0	24
馬鼻肺炎	18	13	72.2	59
ニューカッスル病	0	0	—	0

(イ) 自衛防疫組織強化推進事業

自衛防疫組織の体制強化を図るため、市町村自衛防疫推進協議会に対して予防注射の実績に応じて、事業推進費を交付した。

項 目	交付箇所数	交付金額
自衛防疫事業推進費	26 か所	4,743,080 円

(ウ) 自衛防疫推進事業

自衛防疫事業の適切な実施を図るため、県自衛防疫推進委員会及び地区自衛防疫推進協議会等の会議を開催した。

項 目	開催	内 容
宮崎県自衛防疫推進委員会	1 回	令和6年度事業報告、令和7年度計画各種予防注射事業の対価等について
地区自衛防疫推進協議会	5 回	地域における事業実績、計画について 地域の予防注射事業の推進について
市町村自衛防疫担当者会	2 回	事業推進のための事務打合せ、研修等

(エ) 予防注射事故対策事業

当協会が行う予防接種事業により、予防注射が原因で家畜の死亡、副反応等が発生したため、家畜所有者に対して事故見舞金を交付した。

畜種	事故の種類	予防注射の種類	月(胎)齢	事故数	見舞金交付額
牛(黒毛)	副反応	牛異常産4種混	154か月齢以上	1件1頭	5,000円
牛(黒毛)	副反応	牛呼吸器5混生	2か月齢以上	2件2頭	15,000円
牛(黒毛)	副反応	牛呼吸器5種混生 牛ヒストフィルス・ソムニ	6か月齢	1件1頭	10,000円
牛(黒毛)	死産	牛異常産4種混	胎齢8か月齢	1件1頭	71,000円
牛(黒毛)	死亡	牛呼吸器5混生	3か月齢	1件1頭	109,000円
牛(黒毛)	死亡	牛呼吸器5混生、 牛ヒストフィルス・ソムニ	7か月齢	2件2頭	218,000円
合計				8件8頭	428,000円

ク 馬飼養衛生管理特別対策事業(中央畜産会・補)

平成10年度～ 830千円

実態調査により多様化する馬の飼養環境を的確に把握するとともに、講習会や協議会等を開催し、飼養者の衛生管理に対する意識向上や関係者の連携構築を図り、馬の飼養衛生管理体制の強化を推進した。

- (ア) 地域馬飼養衛生管理体制整備検討委員会 : 1回
- (イ) 馬飼養衛生管理技術地方講習会 : 1回
- (ウ) 地域馬獣医療実態調査 : 1回

ケ 馬伝染性疾病防疫推進対策事業(中央畜産会・補)

平成27年度～ 1,201千円

乗用馬及び繁殖牝馬等への各種ワクチン接種を支援することで、馬伝染性疾病的防疫強化を推進した。

- (ア) 馬インフルエンザ予防接種頭数 : 延べ 4頭
- (イ) 馬鼻肺炎予防接種頭数 : 延べ 8頭

コ 育成馬等予防接種推進事業(中央畜産会・補) 平成10年度～ 330千円

競走用育成馬等に対する馬3種混合、馬インフルエンザ及び日本脳炎の予防接種を支援した。

区分	馬3種混合 (日本脳炎、破傷風、馬インフルエンザ)	馬インフルエンザ
接種頭数(延べ)	49頭	22頭

(3) その他

ア 家畜防疫互助基金支援事業（中央畜産会・受）

平成10年度～ 12,394千円

口蹄疫、豚熱等の海外悪性伝染病が万一発生した場合に備えて、畜産経営への影響緩和を目的に、国と生産者の積立金による互助補償制度の推進を図った。

（第9期事業実施期間：令和6年度～令和8年度分）

契約戸数 (戸)		家畜の種類	契約頭数 (頭)	生産者積立金 (円)
乳用牛・肉用牛	3,817	乳用牛（24か月齢以上）	9,716	2,380,420
		乳用牛（24か月齢未満）	4,263	383,670
		肉専用種繁殖牛（24か月齢以上）	89,489	21,029,915
		肉専用種繁殖牛（24か月齢未満） 及び肉専用種肥育牛	171,685	21,460,625
		肉専用種と乳用種の交雑肥育牛	26,446	2,512,370
		乳用種肥育牛	2,557	230,130
豚	家族型 60	繁殖用種豚（雌）	5,148	1,750,320
		繁殖用種豚（雄）	287	97,580
		肥育豚	56,660	3,399,600
	企業型 70	繁殖用種豚（雌）	55,297	21,012,860
		繁殖用種豚（雄）	1,323	502,740
		肥育豚	638,056	44,663,920
計	3,947		1,060,927	119,424,150

イ 獣医師確保対策強化事業（国、県・補） 平成25年度～ 19,739千円

県職員獣医師確保のため、獣医専攻学生11名に対し修学資金を給付した。

また、獣医系大学（地域枠）に入学する高校生2名に対し入学資金等の給付を行うとともに、本県の獣医職域機関での就業体験参加者13名の経費を助成した。

(ア) 獣医師養成確保修学資金給付事業（国・補） 1,940千円

(イ) ひなたの獣医師確保修学資金給付事業（県・補） 16,098千円

(ウ) ひなたを支える獣医師確保事業（県・補） 1,701千円

4 事務局受託業務

(1) 宮崎県畜産振興協議会

家畜の改良と畜産経営発展のため農林水産祭参加行事として、第 65 回宮崎県畜産共進会を開催した。

< 出品点数、開催日及び場所 >

出品部門	出品点数	開催日	場所
第 1 部 肉用種種牛	63 頭	10 月 04 日	児湯地域家畜市場
第 2 部 肉牛枝肉	101 頭	10 月 22 日	(株)ミヤチク 高崎工場
第 3 部 肉豚枝肉	144 頭 (24 組)	10 月 22 日	(株)ミヤチク 高崎工場

< 各部首席並びに団体優勝 >

出品部門	グランドチャンピオン		団体優勝
第 1 部 肉用種種牛	高原町	内村 芳照	宮崎県農業協同組合 高千穂地区本部
第 2 部 肉牛枝肉	都城市	合同会社平川畜産	宮崎県農業協同組合 都城地区本部
第 3 部 肉豚枝肉	木城町	有限会社カツモト	宮崎県農業協同組合 宮崎中央地区本部

(2) 宮崎県馬事畜産振興協議会

地方競馬全国協会が実施する畜産振興補助事業の円滑な推進を図るとともに、地方競馬並びに本県の畜産や畜産物の PR を行うため、「冠レース」への副賞提供を行った。

開催日	競走名	副賞
令和 6 年 7 月 14 日 (日)	RKB ラジオ杯 第 7 回佐賀王冠賞	宮崎牛 宮崎ブランドポーク
令和 7 年 1 月 5 日 (日)	宮崎県馬事畜産振興杯	宮崎牛 ひなた美豚
令和 7 年 3 月 15 日 (土)	地方競馬ミルクウィーク 2025 がんばれ！宮崎の酪農応援賞 in 佐賀	宮崎県の乳製品セット

(3) 一般社団法人宮崎県畜産会館

(4) 宮崎県郡畜連合会議

(5) 宮崎県コントラクター等協議会

(6) 宮崎県堆肥センター協議会

(7) みやざき養豚生産者協議会

(8) 宮崎県養豚人材育成協議会

(9) 宮崎県指定種豚場協会

(10) 宮崎県養蜂組合

(11) 宮崎県養蜂等振興推進協議会

(12) 宮崎県獣医師確保推進協議会